

---

# 2019年3月期 第1四半期連結決算の概要

2018/7/27

株式会社 日立製作所

# Contents

---

1. 2019年3月期 第1四半期連結決算の概要
2. 2019年3月期 連結決算の見通し
3. 補足資料

---

# 1. 2019年3月期 第1四半期連結決算の概要

売上収益	21,658億円	前年同期比4%増加(+772億円) ● 社会・産業システム、高機能材料、建設機械、情報・通信システム部門などで増収
調整後営業利益*1	1,481億円	前年同期比12%増加(+163億円) ● 第1四半期での過去最高値*3 ● 建設機械、社会・産業システム、情報・通信システム部門などで増益
EBIT*2	1,804億円	前年同期比26%増加(+371億円) ● 第1四半期での過去最高値*3 ● 日立国際電気株式の売却益計上などで増益
親会社株主に帰属する 四半期利益	1,052億円	前年同期比40%増加(+301億円) ● 第1四半期での過去最高値*3
フリー・キャッシュ・フロー	304億円	前年同期比+81億円

\*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

\*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。  
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

\*3 2002年3月期からの四半期決算開示の開始以降

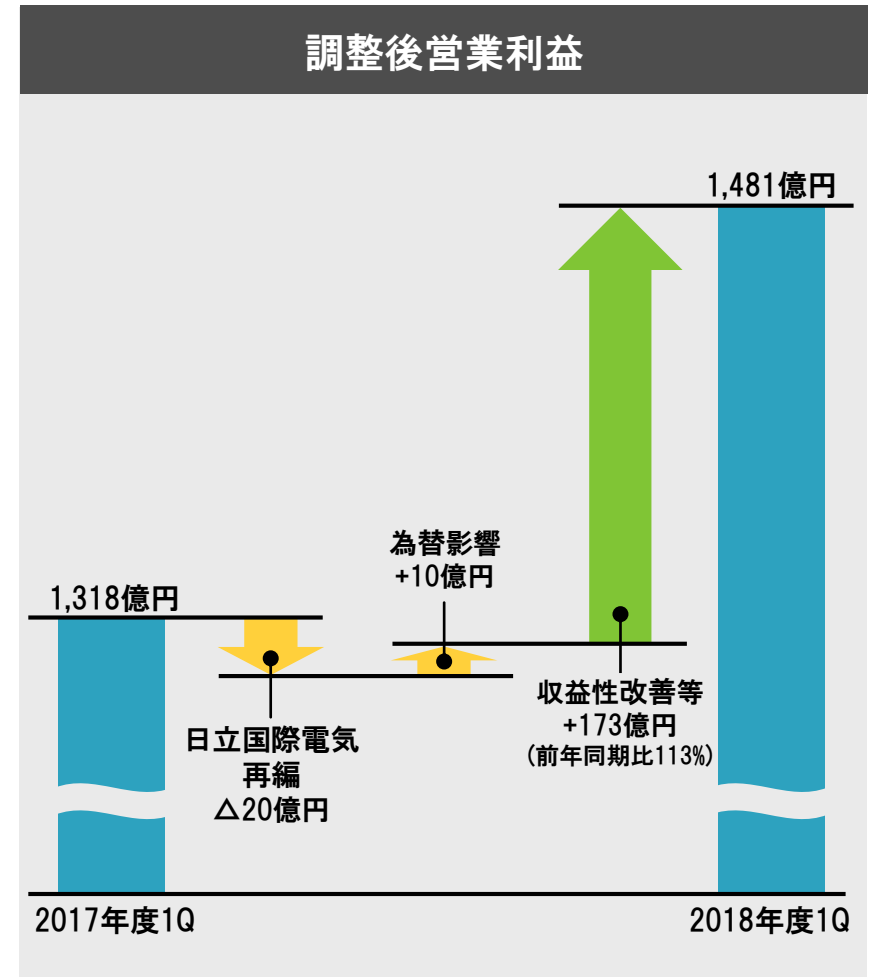
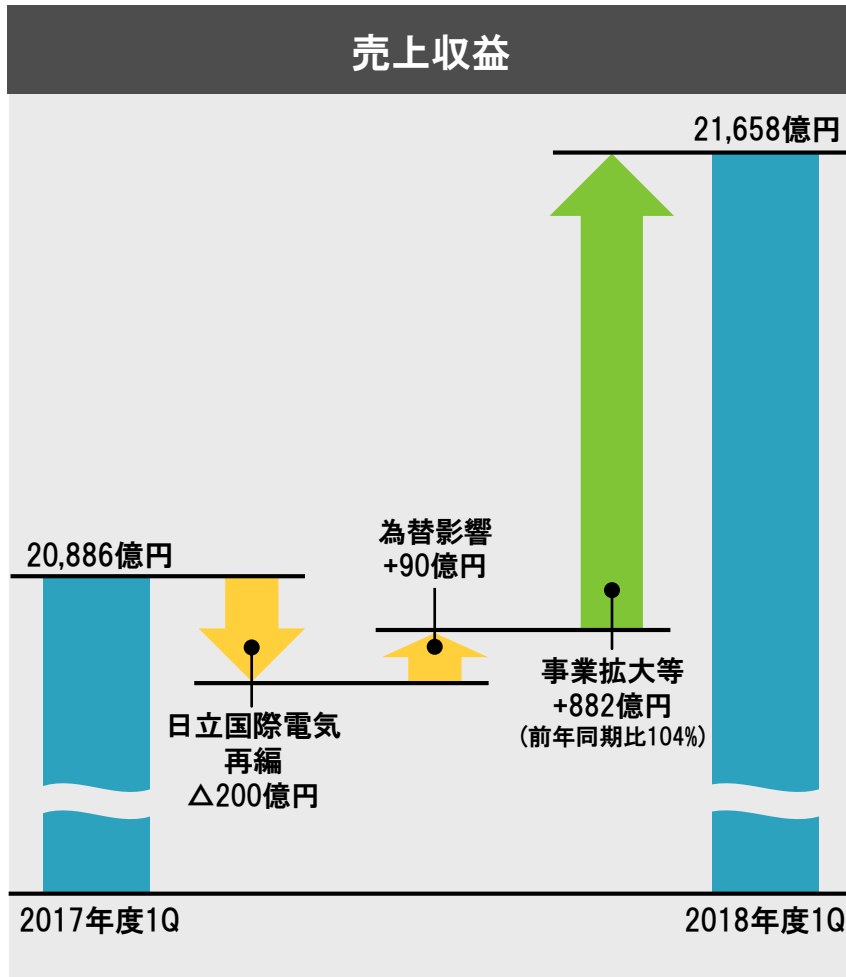
# 1-2. 要約四半期連結損益計算書

単位: 億円

	2017年度1Q	2018年度1Q	前年同期比
売上収益	20,886	21,658	+772 (104%)
調整後営業利益率	6.3%	6.8%	+0.5%
調整後営業利益	1,318	1,481	+163
EBIT率	6.9%	8.3%	+1.4%
EBIT	1,432	1,804	+371
継続事業税引前四半期利益	1,415	1,804	+389
法人所得税費用	△351	△489	△137
継続事業四半期利益	1,063	1,315	+251
非継続事業四半期利益(損失)*	△0	58	+59
四半期利益	1,062	1,374	+311
親会社株主に帰属する四半期利益	750	1,052	+301

\* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

# 1-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前年同期比）



#### ■ 事業拡大等の内訳

- 日立建機、産業機器事業、日立化成  
日立金属、鉄道システム事業等

#### ■ 収益性改善等の内訳

- 事業規模拡大、原価低減ほかによる増益

# 1-4. 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2017年度1Q		2018年度1Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	9,760	47%	9,814	45%	101%
海外売上収益	11,126	53%	11,844	55%	106%
アジア	4,908	23%	5,203	24%	106%
中国	2,489	12%	2,613	12%	105%
ASEAN・インドほか	2,419	11%	2,589	12%	107%
北米	2,871	14%	2,996	14%	104%
欧州	2,180	10%	2,481	12%	114%
その他の地域	1,165	6%	1,164	5%	100%
合計	20,886	100%	21,658	100%	104%

# 1-5. 要約四半期連結財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書

## ■ 要約四半期連結財政状態計算書

単位：億円

	2018年3月期末	2019年3月期 第1四半期末	比較増減
資産合計	101,066	99,345	△1,720
うち売上債権及び契約資産	25,014	21,427	△3,586
負債合計	55,949	53,952	△1,997
うち有利子負債	10,502	12,085	+1,582
親会社株主持分	32,780	33,572	+791
非支配持分	12,336	11,821	△514
運転資金手持日数(CCC*)	69.7日	60.4日	△9.3日
親会社株主持分比率	32.4%	33.8%	+1.4ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.23倍	0.27倍	+0.04ポイント

## ■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2017年度1Q	2018年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,269	1,343	+74
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,046	△1,039	+6
フリー・キャッシュ・フロー	223	304	+81

\* Cash Conversion Cycle



# 1-6. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2017年度1Q*	2018年度1Q*	前年同期比		概況
情報・通信 システム	売上収益	4,347	4,405	101%		(+)国内システムインテグレーション増加 (-)通信ネットワーク機器子会社(アラクサラネットワークス)譲渡
	調整後 営業利益	6.3% 271	7.9% 345	+1.6%	+74	(+)国内システムインテグレーション 収益性改善 (+)ITプラットフォーム&プロダクツ 収益性改善
	EBIT	6.0% 259	6.5% 286	+0.5%	+27	(+)調整後営業利益増加 (-)為替差損の計上
社会・産業 システム	売上収益	4,787	5,183	108%		(+)鉄道システム事業の欧州売上増加 (+)サルエアー社買収による 産業機器事業の売上増加
	調整後 営業利益	2.8% 133	4.0% 209	+1.2%	+75	(+)電力・エネルギー事業の収益性改善 (+)産業・流通分野における収益性改善 (-)中国の昇降機事業における 平均売価の下落
	EBIT	3.5% 165	2.0% 101	△1.5%	△64	(-)為替影響等

\* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

# 1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2017年度1Q*	2018年度1Q*	前年同期比		概況
電子装置・システム	売上収益	2,451	2,399	98%		(+)日立ハイテクノロジーズにおける 医用分析装置の販売増加 (+)ヘルスケア事業における画像診断装置の 販売増加 (-)日立国際電気の売却
	調整後 営業利益	7.9% 194	8.0% 191	+0.1%	△2	(+)日立ハイテクノロジーズ、 ヘルスケア事業の売上収益増加 (-)日立国際電気の売却
	EBIT	7.8% 189	7.8% 186	±0.0%	△3	(+)日立ハイテクノロジーズ、 ヘルスケア事業の調整後営業利益増加 (-)日立国際電気の売却
建設機械	売上収益	2,114	2,402	114%		(+)アジア・大洋州、北米、中国を中心とした 売上増加
	調整後 営業利益	7.8% 165	11.4% 273	+3.6%	+107	(+)売上収益増加
	EBIT	8.4% 178	10.5% 253	+2.1%	+74	(+)調整後営業利益増加 (-)為替差損の計上 (-)構造改革関連費用の計上

\* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

# 1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(3)

単位:億円

		2017年度1Q*		2018年度1Q*		前年同期比		概況
高機能材料	売上収益		3,933		4,279		109%	(+)タイストレージバッテリー社(日立化成)、 レア・アース総合メーカー三徳(日立金属) 等の買収影響 (+)日立金属における原材料価格高騰に 連動した販売価格の上昇
	調整後 営業利益	8.0%	313	6.5%	276	△1.5%	△36	(-)日立化成における製品構成の変動 (-)日立金属における原材料価格変動影響
	EBIT	8.7%	340	7.8%	334	△0.9%	△5	(+)日立金属における 事業再編等利益の計上 (-)調整後営業利益減少
オートモティブ システム	売上収益		2,441		2,385		98%	(-)北米および日本における販売減少 (-)車載情報システムの販売減少
	調整後 営業利益	4.3%	104	2.2%	53	△2.1%	△51	(-)売上収益減少 (-)北米における収益性悪化 (-)開発投資の増加
	EBIT	4.0%	98	1.9%	44	△2.1%	△53	(-)調整後営業利益減少

\* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

# 1-9. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(4)

単位:億円

		2017年度1Q*	2018年度1Q*	前年同期比		概況
生活・ エコシステム	売上収益	1,311	1,143	87%		(-)国内市場の一部調達品の純額表示化 (-)アジアでの家電販売減少
	調整後営業利益	1.6% 21	2.3% 26	+0.7%	+5	(+)事業構造改革効果
	EBIT	5.7% 74	6.7% 76	+1.0%	+2	(+)調整後営業利益増加
その他	売上収益	1,328	1,244	94%		
	調整後営業利益	3.1% 41	4.0% 49	+0.9%	+8	
	EBIT	2.1% 28	5.3% 65	+3.2%	+37	
全社及び消去	売上収益	△1,830	△1,784	-		
	調整後営業利益	72	54	△18		
	EBIT	98	454	+355		(+)日立国際電気株式の売却益
合計	売上収益	20,886	21,658	104%		
	調整後営業利益	6.3% 1,318	6.8% 1,481	+0.5%	+163	
	EBIT	6.9% 1,432	8.3% 1,804	+1.4%	+371	

\* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

## ■ Lumada事業の進捗

単位: 億円

	2017年度		2018年度			
	1Q	通期	1Q		通期(見通し)	
				前年同期比		前期比
Lumada事業売上収益	2,040	10,060	2,230	109%	10,700	106%
① Lumadaコア事業	380	2,300	560	147%	3,100	135%
② Lumada SI事業	1,660	7,760	1,670	101%	7,600	98%

- ① Lumadaコア事業: 顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業  
 ② Lumada SI事業: Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

## - 産業分野におけるソリューションコア適用案件の拡大:

- ✓ 板金加工機械メーカーのアマダとバリューチェーン全体の最適化に向けた協創を開始:
  - 2016年に日立・大みか事業所で開発し、2017年からLumadaのソリューションコアとして提供を開始した「高効率生産モデル」を活用
- ✓ ソリューションコア「メンテナンス&リペアサービス」の展開:
  - AIを活用して産業機械の修理作業を自動提案するシステムを開発
  - 米国子会社サルエアー社で本システムの実証を行い、ソリューションコアとしての外販をめざす

## - 遠隔モニタリングをはじめとした新たな付加価値創出に向けたIoT通信基盤の強化:

- ✓ Lumadaと、KDDIのグローバル通信プラットフォームの連携:
  - 日立産機システムの産業用インクジェットプリンターにおいて試験導入

## ■ グローバル事業の拡大

- クラウドサービス事業の強化に向けて、日立ヴァンタラ社がリーンクラウド社(米国)の買収契約を6月に締結(2018年中に買収完了予定)
- ITソリューション事業の欧州での拡大に向けて、日立ソリューションズがインプレクシス社(ドイツ)の買収契約を6月に締結(7月2日に買収完了)

## ■ 重要案件の進捗

- 日立国際電気の再編(株式の売却および映像・通信ソリューション事業への出資)を完了
- 英国ホライズンプロジェクトにおける英国政府との最終投資判断に向けた協議継続(6月5日発表)

---

## 2. 2019年3月期 連結決算の見通し

## 2-1. 2019年3月期 連結決算の見通し

● 2019年3月期第2四半期以降 前提為替レート:105円/ドル、130円/ユーロ

単位:億円

	2017年度	2018年度		
		見通し	前期比	前回見通し比*1
売上収益	93,686	94,000	+313 (100%)	±0 (100%)
調整後営業利益率	7.6%	8.0%	+0.4%	±0.0%
調整後営業利益	7,146	7,500	+353	±0
EBIT率	6.9%	8.0%	+1.1%	±0.0%
EBIT	6,442	7,500	+1,057	±0
継続事業税引前当期利益	6,386	7,350	+963	±0
法人所得税費用	△1,317	△1,950	△632	±0
継続事業当期利益	5,069	5,400	+330	±0
非継続事業当期損失	△160	△100	+60	±0
当期利益	4,909	5,300	+390	±0
親会社株主に帰属する当期利益	3,629	4,000	+370	±0
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	75.19円	82.85円	+7.66円	±0.00円
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(株式併合考慮後)*2	375.93円	414.23円	+38.30円	△0.04円

\*1 2018年4月27日公表値比

\*2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を実施する予定です。2018年度見通しには、2019年3月期第1四半期末までの自己株式数の増減が考慮されています。



## 2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位: 億円

		2017年度*1		2018年度					
				見通し*1	前期比	前回見通し比*2			
情報・通信システム	売上収益		20,089	20,000	100%	100%			
	調整後営業利益	9.4%	1,892	9.7%	1,940	+0.3%	+47	±0.0%	±0
	EBIT	6.9%	1,392	9.5%	1,900	+2.6%	+507	±0.0%	±0
社会・産業システム	売上収益		23,750	24,600	104%	100%			
	調整後営業利益	4.9%	1,155	6.7%	1,650	+1.8%	+494	±0.0%	±0
	EBIT	4.3%	1,012	5.5%	1,360	+1.2%	+347	±0.0%	±0
電子装置・システム	売上収益		10,865	10,000	92%	100%			
	調整後営業利益	8.0%	869	7.2%	720	△0.8%	△149	±0.0%	±0
	EBIT	8.2%	888	6.9%	690	△1.3%	△198	±0.0%	±0
建設機械	売上収益		9,591	9,800	102%	100%			
	調整後営業利益	9.6%	925	10.5%	1,030	+0.9%	+104	±0.0%	±0
	EBIT	10.1%	970	10.3%	1,010	+0.2%	+39	±0.0%	±0
高機能材料	売上収益		16,575	17,300	104%	100%			
	調整後営業利益	7.4%	1,218	8.0%	1,380	+0.6%	+161	±0.0%	±0
	EBIT	6.0%	986	7.5%	1,300	+1.5%	+313	±0.0%	±0

\*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

\*2 2018年4月27日公表値比

## 2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2017年度*1		2018年度					
				見通し*1		前期比		前回見通し比*2	
オートモティブシステム	売上収益		10,010		9,900		99%		100%
	調整後営業利益	5.0%	495	6.1%	600	+1.1%	+104	±0.0%	±0
	EBIT	4.2%	424	5.1%	500	+0.9%	+75	±0.0%	±0
生活・エコシステム	売上収益		5,401		5,100		94%		100%
	調整後営業利益	4.6%	251	5.1%	260	+0.5%	+8	±0.0%	±0
	EBIT	6.2%	333	6.3%	320	+0.1%	△13	±0.0%	±0
その他	売上収益		5,577		5,400		97%		100%
	調整後営業利益	3.8%	214	3.0%	160	△0.8%	△54	±0.0%	±0
	EBIT	3.9%	218	2.8%	150	△1.1%	△68	±0.0%	±0
全社及び消去	売上収益		△8,175		△8,100		-		-
	調整後営業利益		123		△240		△363		±0
	EBIT		214		270		+55		±0
合計	売上収益		93,686		94,000		100%		100%
	調整後営業利益	7.6%	7,146	8.0%	7,500	+0.4%	+353	±0.0%	±0
	EBIT	6.9%	6,442	8.0%	7,500	+1.1%	+1,057	±0.0%	±0

\*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

\*2 2018年4月27日公表値比

---

## 3. 補足資料

単位：億円

	2017年度1Q	2018年度1Q		2018年度	
			前年同期比	見通し	前期比
情報・通信システム	1,488	1,342	90%		
社会・産業システム	2,236	2,684	120%		
電子装置・システム	1,568	1,518	97%		
建設機械	1,710	2,007	117%		
高機能材料	2,340	2,555	109%		
オートモティブシステム	1,455	1,422	98%		
生活・エコシステム	260	234	90%		
その他	323	284	88%		
全社及び消去	△258	△205	-		
合計	11,126	11,844	106%		

# 事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2017年度1Q	2018年度1Q		2018年度	
			前年同期比	見通し	前期比
情報・通信システム	77	112	145%	/	/
社会・産業システム	131	166	127%		
電子装置・システム	42	45	108%		
建設機械	26	47	182%		
高機能材料	239	336	141%		
オートモティブシステム	109	171	156%		
生活・エコシステム	20	29	148%		
その他	23	23	100%		
全社(本社他)	2	3	111%		
合計	672	936	139%		

# 事業部門別減価償却費

単位：億円

	2017年度1Q	2018年度1Q		2018年度	
			前年同期比	見通し	前期比
情報・通信システム	113	118	105%		
社会・産業システム	71	75	105%		
電子装置・システム	34	29	85%		
建設機械	78	78	100%		
高機能材料	172	191	111%		
オートモティブシステム	106	116	110%		
生活・エコシステム	21	23	110%		
その他	37	34	92%		
全社(本社他)	9	9	102%		
合計	645	677	105%		

単位:億円

	2017年度1Q	2018年度1Q		2018年度	
			前年同期比	見通し	前期比
情報・通信システム	121	113	94%		
社会・産業システム	119	126	106%		
電子装置・システム	105	99	94%		
建設機械	45	55	121%		
高機能材料	112	124	110%		
オートモティブシステム	158	165	105%		
生活・エコシステム	17	18	105%		
その他	7	△2	-		
全社(本社他)	53	53	100%		
合計	742	754	102%		
対売上収益比率(%)	3.6	3.5	-	3.7	-

## ■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT\*1, 2

単位: 億円

	2017年度		2018年度				
	1Q	通期	1Q		通期(見通し)		
				前年 同期比		前期比	前回 見通し比*5
売上収益	4,347	20,089	4,405	101%	20,000	100%	100%
フロントビジネス*3	3,005	14,172	3,130	104%	14,600	103%	100%
ITプラットフォーム&プロダクツ*4	1,699	7,442	1,637	96%	7,140	96%	100%
調整後営業利益	6.3%	9.4%	7.9%	+1.6%	9.7%	+0.3%	±0.0%
	271	1,892	345	+74	1,940	+47	±0
フロントビジネス	5.7%	10.1%	6.7%	+1.0%	10.5%	+0.4%	±0.0%
	171	1,429	208	+37	1,540	+110	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	6.3%	6.5%	7.9%	+1.6%	7.7%	+1.2%	±0.0%
	106	484	128	+21	550	+65	±0
EBIT	6.0%	6.9%	6.5%	+0.5%	9.5%	+2.6%	±0.0%
	259	1,392	286	+27	1,900	+507	±0
フロントビジネス	5.7%	8.3%	6.4%	+0.7%	10.3%	+2.0%	±0.0%
	170	1,169	201	+30	1,510	+340	±0
ITプラットフォーム&プロダクツ	6.0%	3.3%	5.2%	△0.8%	8.4%	+5.1%	±0.0%
	102	248	84	△17	600	+351	±0

\*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。 \*2 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

\*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

\*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

\*5 2018年4月27日公表値比



## ■ 社会・産業システム部門に含まれる主なビジネスユニット(BU)の売上収益\*1

単位:億円

	2017年度		2018年度				
	1Q	通期	1Q		通期(見通し)		
				前年 同期比		前期比	前回 見通し比*6
社会・産業システム	4,787	23,750	5,183	108%	24,600	104%	100%
原子力BU	292	1,875	219	75%	1,820	97%	100%
電力BU(新区分)*2	<565>	<2,731>	562	99%	2,840	104%	100%
電力BU(旧区分)*2	511	2,491	-	-	-	-	-
エネルギーソリューションBU*2, 3	153	718	-	-	-	-	-
産業・流通BU*4	667	3,581	688	103%	3,560	99%	100%
水BU	99	787	85	86%	760	97%	100%
インダストリアルプロダクツBU*5	681	3,693	878	129%	3,950	107%	100%
ビルシステムBU	1,393	6,030	1,477	106%	5,800	96%	100%
鉄道BU	1,203	5,627	1,369	114%	6,300	112%	100%

\*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

\*2 2018年4月1日より、エネルギーソリューションBUを廃止し、電力BUと情報・通信システム部門に区分しています。電力BUは、2019年3月期以降、新区分で表示し、2018年3月期までの旧区分を参考値として表示しています。

\*3 情報・通信システムセグメントに計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含んでいます。

\*4 情報・通信システムセグメントに計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含んでいます。

\*5 インダストリアルプロダクツBUと日立産機システムの単純合算です。

\*6 2018年4月27日公表値比

## ■ 為替レート\*1

単位:円

	2017年度		2018年度	
	1Q	通期	1Q	2Q以降 (見通し)
ドル	111	111	109	105
ユーロ	122	130	130	130

## ■ 為替感応度\*2, 3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	150	25
ユーロ	40	10

## ■ 従業員数・連結子会社数

	2018年3月期末	2019年3月期 第1四半期末
従業員数(人)	307,275	306,788
国内	168,086	168,625
海外	139,189	138,163
連結子会社数(社)	879	851
国内	202	191
海外	677	660

\*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

\*2 2018年度2Q以降(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の業績影響額

\*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

**HITACHI**  
**Inspire the Next**